

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井文明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5825 - 7131（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 羽入田清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5825 - 7131（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 羽入田清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年8月16日に提出いたしました第82期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部において、計数の集計過程等に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 議決権の状況

発行済株式

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,898,556	2,123,352	8,698,923
経常利益 (千円)	28,729	46,659	219,406
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	18,639	45,452	154,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,685	<u>56,517</u>	458,101
純資産額 (千円)	3,421,613	<u>3,723,973</u>	3,805,001
総資産額 (千円)	7,533,296	<u>7,825,416</u>	7,928,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.10	14.89	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	<u>47.3</u>	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,898,556	2,123,352	8,698,923
経常利益 (千円)	28,729	46,659	219,406
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	18,639	45,452	154,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,685	<u>57,069</u>	458,101
純資産額 (千円)	3,421,613	<u>3,727,317</u>	3,805,001
総資産額 (千円)	7,533,296	<u>7,828,760</u>	7,928,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.10	14.89	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	<u>47.4</u>	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(6)【議決権の状況】

(訂正前)

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,045,400	30,454	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		30,454	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

(訂正後)

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,045,400	30,454	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		30,454	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	101,757千円	116,992千円

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	101,757千円	105,462千円